

## デジタルガバナメント:カストマーからパートナーへ NO2

### OECD デジタル戦略 2: Toolkit

Recommendationのツールキットは、デジタル政府の目標を達成するために、開発プロジェクト実施の指針を述べたものです。

#### 1.戦略原則(Mission):加盟国のデジタル政府戦略を推進します([Recommendation](#))

 OECD Recommendation on Digital Government Strategies:  
Bringing Governments Closer to Citizens and Businesses

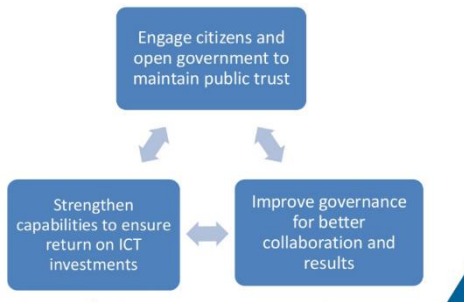


図 1 デジタル政府の役割

OECD のデジタル戦略目標は加盟国の合意に基づいて作成され、OECD自身がデジタル政府を実施する訳ではないので、包括的で、明確ではありません。

戦略目標Aは図1のように市民の参加を押し進めます。

戦略目標BはICT投資に対するリターンを確保する能力を強化します。

戦略目標Cは、より良いコラボレーションと成果を得るためのガバナンスの向上を図ります。

2012年に作成された米国のデジタル政府戦略は連邦政府の全機関への指令なので、単純で明確になっています。顧客中心、共有プラットフォームは2015年のOECDに採用されています。

2018年1月16日に閣僚会議で決定された日本のデジタル政府実行計画はOECDが2015年、2016年、2017年にe-Leader会議で検討された「データ駆動型の公共セクター」がOECDの戦略目標に追加されています。そしてデジタル政府を発展させる-オープン性、エンゲージメント、共創を超えてる公共セクターのコンサルテーション、-公共サービス提供者から協働者へ、-公共サービスの提供から新しい形態の**コラボレーティブ・ガバナンス**、イノベーション、**地域密着型SNS**へ、-政府中心からユーザ中心、市民駆動などが検討されています。しかし、サイバー攻撃に対する項目が抜け落ちています。2030年に世界一のAI強国になる目標を発表した中国、米国大統領選挙に見られる軍によるサイバー攻撃に無力では単なる情報セキュリティの確保ではデジタル政府は成り立ちません。

戦略目標 A: オープン性とエンゲージメント

#### 1 オープン性、透明性、包括性

#### 2 政策立案、政策立案、サービス提供への関与と参加

#### 3 公共部門におけるデータ駆動型文化の創造

#### 4 プライバシーの保護とセキュリティの確保

戦略目標 B: ガバナンスとコーディネーション

## 5 リーダーシップと政治的コミットメント

## 6 政策分野にわたるデジタル技術の一貫した利用

## 7 効果的な組織とガバナンスのフレームワークを調整する

## 8 政府との国際協力を強化する

戦略目標 C: 導入支援の遂行能力

## 9 明確なビジネスケースの開発

## 10 ICT プロジェクト管理能力を強化する

## 11 デジタル技術の調達

## 目的 12 法的枠組み

### ◎米国のデジタル政府戦略:2012.6.23

戦略原則:戦略を推進する。

A:情報中心(Information-Centric)(第一原則):探す

- 1.オープンデータ、コンテンツ、および Web API を新しい基盤とする。
- 2.既存の価値の高いデータとコンテンツを Web API を通じて利用可能にする。

B:共有プラットフォーム(Shared Platform)(第二原則):つなぐ

- 3.デジタルサービスイノベーションセンターとアドバイザリーグループを設立する。
- 4.デジタルサービスの提供を改善するための全政府機関内ガバナンスの確立。
- 5.連邦政府全体の資産管理および調達モデルへの移行

C:顧客中心(Customer-Centric)(第三原則):使う

- 6.最新の情報ツールと技術を使ったより良いデジタルサービスの提供
- 7.モバイルで最優先顧客向けサービスの改善
- 8.デジタルサービスを改善するために稼動状況と顧客満足度を測定

D:セキュリティ・プライバシー(Security and Privacy)(第四原則)

- 9.新情報技術の安全で、確実な導入プロセスの推進
- 10.セキュリティとプライバシーのプロセス評価と合理化

### ◎日本のデジタル・ガバメント実行計画 2018.1.16

A:利用者中心の行政サービス改革(第一原則)使う

- 1)「サービス設計 12 箇条」に基づくサービスデザイン思考の導入・展開
- 2)横断的サービス改革(行政サービスの 100%デジタル化)
- 3)個別サービス改革

B:プラットフォーム改革(第二原則)つなぐ

- 4)行政サービス、行政データ連携の推進
- 5)システム基盤の整備

C:価値を生み出すITガバナンス(第三原則)さがす

- 6)サービス改革に対応した推進体制の整備
- 7)マネジメント及びプロセス強化
- 8)デジタル・ガバメントの推進に係るその他の取組

D.地方公共団体におけるデジタル・ガバメントの推進(第四原則)

## 2. デジタル戦略を実現する Toolkit

OECDの実施計画 Toolkit は PDCA になっています。現在は Plan と Do が一体となって Principles に掲載されています。Dは各国の事例が掲載されています。ここでは一例のみにしています。Check と Action が OECD のデジタル政府戦略の特徴です。

Check は EARLY STAGE、INTERMEDIATE STAGE、ADVANCED STAGE と 3 段階にわけて評価します。ここでは 1 例のみ 3 段階を掲載しています。Action は未だ発表していません。

1. [Principles\(Plan\)](#)
2. [Good Practices\(Do\)](#)
3. [Self-Assessment\(Check\)](#)
4. [Indicators\(Action\)](#)

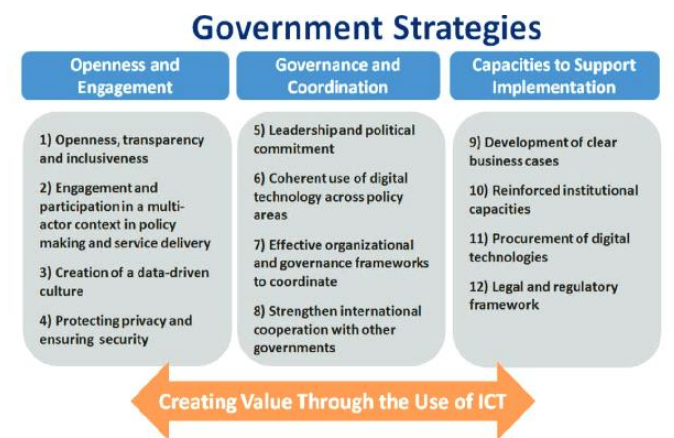


図 2 実施計画

◎戦略目的 A: オープン性とエンゲージメント

### 1. [政府のプロセスと業務の透明性、開放性、包括性をより確実にする](#)

Plan+Do: [AUSTRALIA- Digital Marketplace](#)

Check:

- 1) 政府のプロセス、オペレーション、データ、情報のオープン度と透明度を高める ICT の使用をサポートする法的および規制上の枠組みを有していない
- 2) デジタル技術による政府のデータと情報へのアクセスを促進する透明度を促進する方針を講じているか
- 3) オープン・ガバナメントとオープンデータ戦略が整備されており、デジタル政府の戦略とより広範な公共部門の改革目標と足並みを揃えているか

### 2. [公共、民間、市民社会の利害関係者が政策立案や公共サービスの設計と提供に関与し、参加することを奨励する](#)

Plan+Do: [CANADA- Strategic Software Developer Engagement](#)

Check: ICT の活用は既存の公共部門プロセスを支援することに重点を置いているか

### 3. [公共部門にデータ駆動型文化を創造する](#)

Plan+Do: CANADA- [Canada's Open Government Portal and the Canadian Open Data Experience \(CODE\)](#)

[Check](#): データ駆動の政策立案やデータの再利用を積極的に支援して予測情報を強化し、より良い政策やサービスを行うためのデータの作成、収集、共有、分析を行う能力があるか

4. [デジタルセキュリティとプライバシーの問題に対処するためのリスク管理アプローチを反映し、効果的で適切なセキュリティの採用をする](#)

Plan+Do: ITALY- [Digital Identity Public System](#)

[Check](#): 国立コンピュータセキュリティ事故対応チーム (CSIRT)、またはデータ保護機関がない。

◎戦略目的 B: ガバナンスとコーディネーション

5. [戦略へのリーダーシップと政治的コミットメントを確保する](#)

Plan+Do: BELGIUM- [Federal Service Bus](#)

[Check](#): 政府の ICT 利用は、公共部門の近代化、イノベーションの戦略的優先事項とは見なされていない。

6. [政策分野と政府レベルでのデジタル技術の一貫した利用を確保する](#)

Plan+Do: AUSTRIA- [Mobile Phone Signature](#)

[Check](#): 公共部門のデジタル技術の利用のビジョンと目標を決定する戦略がない

7. [効率的な組織とガバナンスの枠組みを確立して、政府内外のレベルでデジタル戦略の実施を調整する](#)

Plan+Do: CHILE- [Strengthening of Digital Government Governance](#)

[Check](#): ICT ガバナンス・フレームワークが分散または混乱し、効率性の向上を妨げ、投資の重複を引き起こしている政府レベルのデジタル戦略

8. [他の政府と国際協力を強化する](#)

Plan+Do: CANADA- [International Open Data Conference](#)

[Check](#): デジタル政府に関する二国間または多国間の協力メカニズムに参加していない

◎戦略目的 C: 導入支援の遂行能力

9. [デジタル技術プロジェクトの資金調達と焦点を絞った実施を維持する明確なビジネスケースを開発する](#)

Plan+Do: JAPAN - [Investment Plans for Government Information Systems](#)

[Check](#): 中央政府の ICT プロジェクトに必須のビジネスケース利用があるか

10. [プロジェクト実施の管理および監視制度を強化する](#)

Plan+Do: CANADA- [IT enabled Project Review and Oversight](#)

[Check](#): 標準化されたプロジェクト管理モデルまたは要求仕様を持っていない

11. [既存の資産・制度を評価してデジタル技術を調達する](#)

Plan+Do: CANADA- [Website Renewal Initiative](#)

[Check](#): 政府全体の ICT 調達方針と戦略を統括する部署または機関が不足している

12. [デジタル機会の獲得を可能にする法的枠組みを確保する。](#)

Plan+Do: AUSTRIA- [Impact assessment of legal projects on ICT](#)

Check:どのような状況下でも市民や企業の行政とのデジタル通信やデジタル交信(例えばオンライン、モバイル)の権利を認識しているか